

「石狩市の学校間連携」の取組状況

石狩市公立小中学校事務職員 学校間連携会議事務局

はじめに

石狩市の学校間連携は、2006（平成18）年に現在の学校間連携会議が設置された。生振小学校に加配による事務職員の配置を実現し、スタートしたものである。既に8年が経過しており、学校間連携会議としては円熟期に入っていると評価されるべきではないか。しかし、実際にはその営みは亀の歩行並みと言っても過言ではない。（下表参照）

連携会議 HP によると、2006年に石狩市、浜益村、厚田村の合併に伴い、配分予算と学校運営への影響が懸念されたことから、その点を課題に設定し具体的な取り組みを開始した旨が記されている。2年目には既に学校徴収金調査を開始しており、それは（中断した年もあったが）今日まで引き継がれている。

そもそも、共同実施への対抗軸として取り組みが推奨された連携会議だが、子どもの学習権保障や事務職員の職務確立など、これまでの小中学校事務職員の思いや取り組みも背負ってここまで歩んできた。既に私たちが提唱してきた「学校間連携加配」は「ミッション」「学校力向上」「コミュニティースクール」などと制度変更され、首長の権限を強化した教育委員会制度も来年4月にスタートする情勢となっている。激変する教育行政・施策に対し、学校間連携が今後果たしていく役割をどのように設定し、実践していくかは大変重い課題と言える。その意味で、ふらのフォーラムにおいて全道的交流を行えることの意義は大きく、参加者一同のご意見に期待するところも大きいと考える。

■石狩市の学校間連携の歩み

2013	加配8年目。加配申請は前年度同様「ミッション加配」となるが、これまでの活動を継承すべく、申請を継続し、樽川中学校、花川中学校に加配となる。花川小学校は前年に引き続き「学校力向上事業」、花川南小も引き続き「巡回指導教員事業」で加配となる。この年事務局を樽川中に移転。保護者負担調査など、基本的取り組みは継続して実施。提言については、第一回提言（2009年度）から一定期間が経過したことも有り、新たな提言は行わず、これまでの提言の時間経過による変更点を追加修正する。
2012	加配7年目。加配申請は基本的に「ミッション加配」となり、樽川中学校、花川中学校に加配となった。また、「学校力向上事業」、「巡回指導教員事業」に伴い、花川小学校、花川南小学校に事務職員が加配となった。事務局は4月から花川中学校に移転。これまでのとりくみは基本的に継続。「教育財政に関する調査」の2年目を実施。
2011	加配6年目（樽川中学校3年目）。年明けの2月に、道教委から事務職員の加配事業を「ミッション加配」に位置付ける通知出される。連携会議としては、引き続き樽川中学校での目的加配（従来の趣旨での加配）申請することを確認。「教育財政に関する調査」の2年目を実施。
2010	加配5年目（樽川中学校2年目）。加配申請は樽川中のみとし、当面学校間連携を確固たるものにするためのとりくみに力を注ぐ。そのため、保護者負担の公費化のとりくみを軸に実践をすすめる。予算要望では、「教育財政に関する調査」を実施、教員の目から見た学校環境や保護者負担の状況について資料化を開始。

2009	申請の結果は、樽川中学校への加配1校に止まったため、連携事務局を樽川中に移して、活動再開。学校間連携の眼目である「領域としての学校事務」の深化発展に本格的にとりくむ。組織体制については、協議会と連携会議は看板だけが違う一体的体制（対外的業務など協議会特有の体制は維持）とし、協議会活動の大半を連携会議に移行。校内配分と徴収金の調査を基軸に、各校の実態調査を継続的に行った。また、連携会議のとりのくみをホームページでの情報公開にとりくんだ。この年、1年間の実態調査等に基づき、7項目の「提言」を作成、各校長や関係機関に配付。
2008	加配3年目。連携会議事務局長が体調を崩し、連携会議としての活動が停滞する。具体的活動は協議会組織が担うことになった。この状況を打開するため、次年度の加配申請を1校増やし体制の刷新をはかることを確認。樽川中学校（新規）、生振小学校（継続）の申請を行う。
2007	加配2年目。組織的に一定の形はできたものの昨年度の検証が不十分のため、各Gでの活動が停滞した。その中で環境G（協議会では研究G）が昨年度に引き続き「学校版ISOの推進」に取り組んだ。「省エネチェック表」の全校配布と児童・生徒への働きかけ、環境に関わる研修会と少しずつではあるが、実践をすすめた。また学校予算Gが実施した保護者からの徴収金全校調査によって、学校による金額・購入物品のばらつきが浮かび上がった。次年度はこのデータを生かし、新たな課題設定が可能であると考え。上述のような取り組みや課題の掘り起こしはあったものの、当初で述べたように組織運営に大きな問題を抱えた1年でもあった。連携会議の時間は定例的に確保したものの、検討が深まらず、具体的な活動につながらない状況が起こった。（拡大委員会は1回だけ開催）
2006	文部科学省加配事業（きめ細かな学習指導や教育の情報化の支援等のため事務部門の強化対応を行う学校）により、生振小学校に2名の事務職員を配置。石狩市公立小中学校事務職員学校間連携会議（以下「連携会議」）を設置。2006年10月に石狩市・浜益村・厚田村1市2村が合併。配分予算と学校運営への影響が懸念されるとして、連携会議の主たる課題にその調査を上げ、同時に数年前から市内で取り組んでいる「学校版ISOの推進」と合わせて実践課題に設定した。また同時に組織作りの論議もすすめ、結果として連携会議の立ち上げと構成グループ（以下「構成G」）の内容を確認。構成Gは協議会の各Gと連動してそれぞれにリーダーを置き、事務局（生振小）が提案した課題に取り組むこととした。各事務職員の負担軽減を考えた方法ではあったが、協議会組織との未分化などの課題が残った。「学校版ISOの推進」としては研修会を通じ、旧石狩地区と浜益・厚田地区の問題意識共有化を図った。配分予算の調査では予想通り吸収合併の弊害が読み取れたが、具体的な対策までには至らなかった。

■石狩市の学校間連携基本コンセプト

石狩市の学校間連携の基本的考え方は、これまで様々な研究会等で幾度も発表をしてきているが、あらためて紹介をする。

まず、3点の目標は以下のとおりである。※3点の目標は、今後も変更の予定はないが、文章としては整理の必要があるかもしれない。

① 領域実践を各学校において定着をみるよう連携会議の確認に基づき、各事務職員が交流・実践をすすめる。具体的には、子どもの教育を受ける権利を保障するため、学校財政・教育情報の深化発展を各学校において進捗させ、そのとりのくみを基軸に石狩市の教育行政に対する働きかけも行う。
② 石狩市及び市内小中学校の教育費の実態調査と分析及び市内小中学校の学校事務運営計画の実態把握を行い、石狩市教育財政・学校事務白書の作成に結びつける。
③ 日常の領域実践の交流と実務交流をとおして、石狩市教育財政・学校事務に関する提言の作成にむすびつける。

3点の目標についてももう少し説明を加えると、次のような説明とすることができる。

- ① は、石狩市の事務職員一人ひとりが、学校財政財務活動と教育情報活動を充実させる力をつけ、実践することを目指すということである。

- ② は、義務教育無償の原則により近づくため、私費負担の軽減や公費化を目指す取り組みを行うということである。
- ③ は、学校間連携の活動を通して見えてきた課題を調査・分析し、解決の方向性を示すことである。

このように、石狩の連携会議が追求していることは何かと問われれば、上記の3点の目標だと答えることになる。これは連携会議で議論し決定したことであり、議論により変更することは有り得るが、たぶんこの目標へのアプローチは、相当の間続くことになるだろう。近年、教育行政はことあるごとに「成果」を求めるが、そんなに簡単に答えは出ないし短期間に答えを出すことが必ずしもいいこととも言えない。ただ、目標へのアプローチの仕方を変えることは、常に工夫が必要である。

■具体的な行動の重点

3点の目標のための具体的な行動の重点として以下の2点の柱を設定している。

① 教育費の実態調査と分析をとおした予算要望委員会資料づくり。
② 教育費の実態調査と分析及び市内小中学校の学校事務運営の実態把握をとおした提言の作成。

- ① の予算要望については、学校財政財務活動の中核活動として基本的にはすべての事務職員が校内の中心になって取り組む必要があるとの認識から、重点の1としている。
※ただし、石狩管内のシステムとして、校長会、教頭会、各種団体、職員団体等で構成する市町村毎の「予算要望委員会」があり、石狩市においては、事務職員が担当するのは「学校配分予算」のみであるから、「学校全体の予算要望は教頭が担当」のような学校も存在している。
- ② については、「3点の目標の③」がそのまま行動の重点になったようなものであって、重点の立て方として整理したほうが良いという意見をお持ちの方も多いと思われる。

■「具体的な行動の重点」のさらに具体的な内容（最近の様子を中心に）

①保護者負担調査

2007年に学校間連携として最初の「学校徴収金調査」を実施し、2008年に中断したものの、今日まで継続して実施している。現在では「保護者負担調査」という名称になっている。内容は、ただひたすら保護者から集めるお金を調査している。保護者負担調査は、いわば学校財政財務活動を進める上での土台のようなもので、この調査結果が様々な取り組みに発展している。例えば

- ◆「児童生徒名前ゴム印公費化」では、2009年10月に最初の調査を行い、2014年4月段階では、すべての中学校で私費負担の廃止（小学校からゴム印持ち上がり）と複数の小学校で公費による購入が実現している。
- ◆「予算要望」では、「当面公費化を要望する教材等の保護者負担の状況」を各校がリス

トアップすることで、特に小学校においては、どのような教材が保護者負担になっていて、公費化するためにどれほどの財源が必要かの資料が固まりつつある。

- ◆「修学旅行費用調査」は、元々引率教員の拝観料などの自己負担を予算要望するとりくみから派生し、各学校で修学旅行の私費負担がどのような状況になっているかを把握できた。従って、就学援助費用との関係性も分析することができるようになっている。

などが、例としてあげられる。そして、現在では、各校の教科運営で「私費負担と公費措置の比率」についての調査研究が進められている。(資料1)

②校内予算書の交流

主に夏期冬季研修会の機会に、校内予算書の交流を行っている。校内予算書は学校財政財務活動の土台となる業務なので、大いに交流をし、取り組みに役立てるためと考えている。過去には、「校内予算書は予算執行の目安なのか学校運営の計画なのか」という論議があった。全道的な論議としては、校内予算は「学校運営の財政的根拠」なのだが、最近そういう論議も少なくなってきたのかという印象を受けた次第である。

なお、学校財政財務活動に関わっては、市の補助金や学校徴収金への事務職員の関わり方(会計処理だけか予算編成もか、など)についても交流を深めている。これは、保護者負担の公費化にもつながる活動であるとの観点を有している。

③「提言」について

2009年に9項目、2010年3項目、2011年3項目、2012年2項目と提言を積み上げてきた。北見の連携会議のように一つの提言をできる限り掘り下げる方法ではないものの、駆け足で課題に対する連携会議の姿勢を示してきた。2013年はさすがに息切れして、経年によるこれまでの提言の不整合を修正したり、新たな情報を付加するなど、改訂作業を行った。今年は「修学旅行における引率者の拝観料等の予算措置」について提言することを検討中である。(資料2)

その他の活動として最近では、懸案となっていた備品台帳システムの再構築を市教委と連携して実現したり、就学援助事務の手引き作りなどにも取り組んでいる。詳細についてはホームページをご覧になっていただきたいと思います。

■これからの学校間連携に何が必要か

学校間連携に何が必要かという問いは、これからの事務職員に何が必要かという問と同義かも知れない。ただ、これからの事務職員に必要なことと、これからの子どもに必要なこととは必ずしもイコールではないだろう。子どもの教育に関する基本的権利は、憲法26条(すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する)に定められている。私たちはともすると、私たちの都合で子どもに必要なものを仮説設定してしまいがちだが、憲法遵守を誓約した公務員として子どもの教育

権保障のためにどう活動するかが大切なのであり、富良野フォーラムに集うものとして、その前提で「これからの学校間連携に何が必要か」について考察してみたい。

(1) 自分流を活かしながら、共通性を向上させる。

石狩の連携会議の最も大きな意義は、近所の事務職員がどういう仕事をしているかを、伝聞ではなくもっとビジュアルに交流することができていることだと思う。そのことで、自分の仕事に活かせるものを得たり、逆にアドバイスできることもある。学校間連携では「行政との連携」ということがよく言われるが、石狩市においてもそのことは意識しつつ、しかしウエートは各人の仕事の深化に置かれている。

自分のやり方というものはなかなか変えることができない。他者の仕事に触れ、自己を啓発することが大切である。「属人」はよく批判されるが「自己流」はもっと良くない。

(2) 定型業務の合理化を目指し、組織的業務に対するスキルアップを図る。

石狩管内の学校は一般に規模が大きく、定形的処理業務に割かれる時間が大変多い。代表的なものとして、学校徴収金の収入業務、一部の地域に残存する給食費収入業務、全道的には決して多数派とは言えないサービス関係処理業務（出勤簿・休暇処理簿など）、主任手当支給実績簿作成など相当の事務量を伴って学校に存在している。定型処理業務を合理化することで、学校財政財務・情報活動を強化することに振り向けることが必要である。

現在、市教委の会計システム変更に伴って就学援助費の支給事務変更が検討課題になっている。このような機会を逃さず、定形処理業務の合理化が重要と考えられる。

(3) 地域との関わりについて

学校評議員会が制度化され、学校運営に地域の意見を取り入れることが求められている。近年ではコミュニティースクール設置に対する要求も高まっており、検討課題となっていくことが想定される。事務職員として、学校財政運営の面から関わりが生ずるだけでなく、直接地域と関わっていく（例えば、職業体験学習受け入れ先の開拓や折衝、学校支援地域本部の担当など～従来の窓口的“渉外”を越えて）ことが必要とされるかもしれない。

(※) ひとりじゃないよ

そして、学校間連携になにより必要なことは、みんなで力を合わせて課題解決に向かうと言うこと、これにつきる。最近の教育行政はトップダウンが状態化しており、行政の現場も教育の現場もモチベーションが下がっているという指摘（あからさまにはなっていないが、多くの教育関係者がこう囁いている）がされている。このような雰囲気にならなく、子どもの教育権保障のために事務職員が力を合わせて知恵を出し合う仕組みとして、学校間連携は非常に有効で重要である。

資料1 保護者負担調査の分析 <http://irenkei.sub.jp/jissen/20140122-7.pdf>

小学校保護者負担の分析調査							中学校理科保護者負担の分析調査						
学校名	2012(H24) 実験実習材料費徴集総額(a) ※全児童の総額	児童数(b) ※左の総額を算出した時の人数	2012(H24) 実験実習費の公費での執行額(d) ※市配分予算及び奨励プログラム補助金の執行額	その他の財源による実験実習に対する支出額(e)	実験実習材料費総額(a+d+e)	実験実習材料費総額に対する保護者負担金の割合	学校名	2012(H24) 理科実験消耗品費徴収総額(a) ※全生徒の総額	生徒数(b) ※左の総額を算出した時の人数	2012(H24) 理科実験消耗品費の公費での執行額(d) ※市配分予算及び奨励プログラム補助金の執行額	その他の財源による理科実験消耗品費に対する支出額(e)	理科実験消耗品学校予算総額(a+d+e)	実験実習材料費総額に対する保護者負担金の割合
	335,100	65	184,000	0	519,100	65%		21,000	105	0	0	21,000	100%
	414,015	284	40,000	0	454,015	91%		159,200	398	96,168	0	255,368	62%
	75,760	66	11,982	0	87,742	86%		0	320	85,000	0	85,000	0%
	1,286,070	937	121,541	0	1,407,611	91%		29,780	304	0	0	29,780	100%
	526,620	335	57,726	0	584,346	90%		238,500	477	0	0	238,500	100%
	1,162,190	629	171,046	0	1,333,236	87%		0	6	28,130	0	28,130	0%
	706,602	412	0	0	706,602	100%		54,860	23	43,480	0	98,340	56%
	181,160	83	33,174	0	214,334	85%		0	31	2,698	0	2,698	0%
	591,870	506	50,600	0	642,470	92%							
	76,060	44	0	0	76,060	100%							
	15,510	12	0	0	15,510	100%							
		23	4,697	0	4,697	0%							
	73,838	56	15,135	0	88,973	83%							

※実験実習材料費とは、保護者負担調査の(1)日常の授業・学習にかかわるもの ③実験・実習材料(小学校)を指す

理科消耗品とは、保護者負担調査の(1)日常の授業・学習にかかわるもの ④実験・実習材料(中学校:理科)を指す

資料2 「提言」について <http://irenkei.sub.jp/top/20140515.pdf>

提言4 学校配分予算等の通知方法について

提言内容

1. 学校配分予算は、市内各校の状況がわかるよう一覧表方式での通知であること。
2. 各学校補助金、備品購入予算、特別支援学級用予算配分についても事務担当者説明会を行い、一覧表方式での通知であること。

説明

現在、学校配分予算については、4月初頭の石狩市学校事務説明会で「学校配分予算決定通知書」により通知をされています。この説明会は主に事務職員が出席して、事務取扱要領の確認とともに、配分予算の説明を受けています。

しかし、学校で使用可能な予算については、このほか「学校奨励プログラム等推進事業・特色ある教育活動 事業・地域連携事業・外部指導者活用事業、学校教育担当」、特別支援学級配分予算(消耗品費・備品購入費、特別支援教育担当)、教材備品購入予算・PCソフト教材購入予算(管理課教育総務担当)など多様にわたっています。さらに、学校においては、これらの公費の外に、学校徴収金が教材の確保の上で予算化されています。

連携会議としては、配分通知方式については一度に全ての学校の状況が分かるような方式が望ましいと考えます。その理由は、

- ①各学校の事務担当者は、常日頃効果的かつ効率的な予算執行を念頭に置いて業務にあたっています。そのため他校と頻りに情報交換を行っており、各校の基本情報を持つことは重要です。
- ②連携会議で、各学校内での予算配分状況を交流・検証していますが、基本情報として各学校の配分状況を知ることが重要です。
- ③各学校においては、各種予算配分が一覧表方式で提示されることにより、各予算種別間の調整がより効果的・効率的になることが期待できると考えられます。
- ④一部の事業予算について、校内でその配分額や使途について共通理解がはかられていない現状もあるようですが、一覧表方式などで可視化することにより、より一層の適切な執行がはかれると考えられます。

次に、事務担当者説明会についてですが、

- ①執行ルールの解釈などは、市教委の担当者の異動、学校の担当者の異動などによって、すこずつ変化することがあります。定期的な確認作業の機会として説明会は重要です。
- ②現場での具体的事例や、事務担当者の立場で考えるより効果的かつ効率的な執行方策等について交流する場としても活用が期待できます。
- ③学校予算に係る所管課による担当範囲と対象費目の明確化、及び諸制度や重要事項の説明の場とするため、全課の担当者の出席が望ましいと考えます。

予算執行の適切化がより一層求められる今日、是非とも改善が検討されるべき事項と考えます。